

[別紙 2]

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 アクザー・モハマト・シャキール

情報通信技術(ICT)によって個人は情報と知識を素早く得ることが出来る。政府機関においては他の政府機関や企業組織、市民へとサービスをより意図的かつ効果的に提供することが可能となる。世界のなかで ICT を用いる政府を表す言葉の一つが電子政府(e-government)である。電子政府の定義についてはいくつか意見が分かれるが、電子政府が行政のコストと不正を減らして効率と透明性を増し、市民へ大きな利便性を提供するものであるというのは研究者たちが認めるところである。こうした利点のために、政府は広く行き渡った社会経済や国家としての政策計画にとらわれず、ますます電子政府に投資を行っている。多くの場合、政府はサービスを提供することを強いられる。グローバル化した世界においては、他国の情報の入手が容易なため、発展途上国の市民は先進国の市民が享受しているサービスと同種のを望んでいる。電子政府への取り組みは先進国において先進的だが、他の技術と違い、多くの発展途上国においても成功していると考えられる取り組みが見られる。

バングラディッシュでは、政府活動として ICT を用いた時期は遅かったが、失った地歩を早く獲得しようとしている。政府は電子政府が選択肢の一つではなく必須のものであると、理由や方法が聞かれる代わりに、内部文書において自信を持って述べている。後続者としてバングラディッシュには多くの利点があるが、その利点は活かされなかった。バングラディッシュにおける ICT 及び電子政府についての政策は体系づけられておらず、成功のための重要な要素を見逃している。2000 年には 10 個未満だったバングラディッシュにおける電子政府プロジェクトは 200 個以上になったが、それらによる知見もまた混合されてしまっている。「電子政府の最高例」と称賛されるプロジェクトもあれば、単なる「公費の無駄」と考えられるプロジェクトもあった。

これらを踏まえて本調査は行われ、バングラディッシュが電子政府への準備が整っているか否かを知ることを目的とした。本調査ではその問いを需要と供給の両面から捉えたが、重点は政策に置かれ、バングラディッシュ政府の政策書の分析を行った。また、バングラディッシュでの電子政府への取り組みに関与した各機関のキーパーソンに対しての詳細なインタビュー調査を行い、一般市民の電子政府に対する反応を知るためにアンケート調査を行っている。アンケート調査は二つの集団について行われ、一方は一般市民、もう一方は ICT 利用者で、バングラディッシュの 3 つの異なる規模の都市から無作為に抽出し、詳細な分析を行っている。

本研究では他の発展途上国とバングラディッシュにおける ICT 及び電子政府に関する政策の比較を行い、これによって技術的水準でも非技術的水準でも両者には多くの違いがあ

り、バングラディッシュにおいては電子政府システムの成功のために政策の修正の必要があることがわかった。発展途上国における電子政府プロジェクトの大多数は失敗に終わり、失敗と成功の要因を見つけ出すためにある試みが行われた。これはプロジェクトが大量の公費を費やした後に見捨てられるということが無いように行われたのだが、結果として、成功する電子政府にとって技術は問題ではないということを示した点は、とりわけ重要な調査結果といえる。電子政府プロジェクトの成功にとって重要な要因の一つはどれほど受益者がプロジェクトを受け入れる、あるいは喜んで受け入れるかを判定することである。本研究がこの側面に着目し、市民が電子政府を使う意思、あるいはそのために資金を出す意思に関して調査を行った。その結果、利用方法に関らず、収入、教育、年齢が電子政府施設を使う意思に対して影響を与えることを示したことも重要であろう。また、支払い意思に関しては、ICT 利用者の居住地の都会らしさもまた大きな役割を果たすことを示したことは大きな成果といえる。

本研究では、以上踏まえ、バングラデシュにおける電子政府システムの成功のための環境作りのために有益な対策を示している。

以上のとおり、本研究は、とくに、バングラデシュにおける E ガバメント発展のための課題について事例分析を通じて詳細に明らかにし、優れた学術的価値を有している。さらに、その分析を通じて今後の改善のための有益な提言を行っている。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。